

USリート・プラス

(為替ヘッジあり/毎月分配型) (為替ヘッジなし/毎月分配型)
(為替ヘッジあり/年2回決算型) (為替ヘッジなし/年2回決算型)

毎月分配型

第18期(決算日 2021年3月26日)
第19期(決算日 2021年4月26日)
第20期(決算日 2021年5月26日)
第21期(決算日 2021年6月28日)
第22期(決算日 2021年7月26日)
第23期(決算日 2021年8月26日)

年2回決算型

第4期(決算日 2021年8月26日)

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

◇SKU0339320210826◇

<3393>
<3394>
<3395>
<3396>

USリート・プラス (為替ヘッジあり／毎月分配型)

<3393>

追加型投信／海外／資産複合

日経新聞掲載名：USリ+有毎

第18期	2021年3月26日決算	第21期	2021年6月28日決算
第19期	2021年4月26日決算	第22期	2021年7月26日決算
第20期	2021年5月26日決算	第23期	2021年8月26日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第23期末	基準価額	10,328円
	純資産総額	22百万円
第18期～第23期	騰落率	19.9%
	分配金合計	240円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

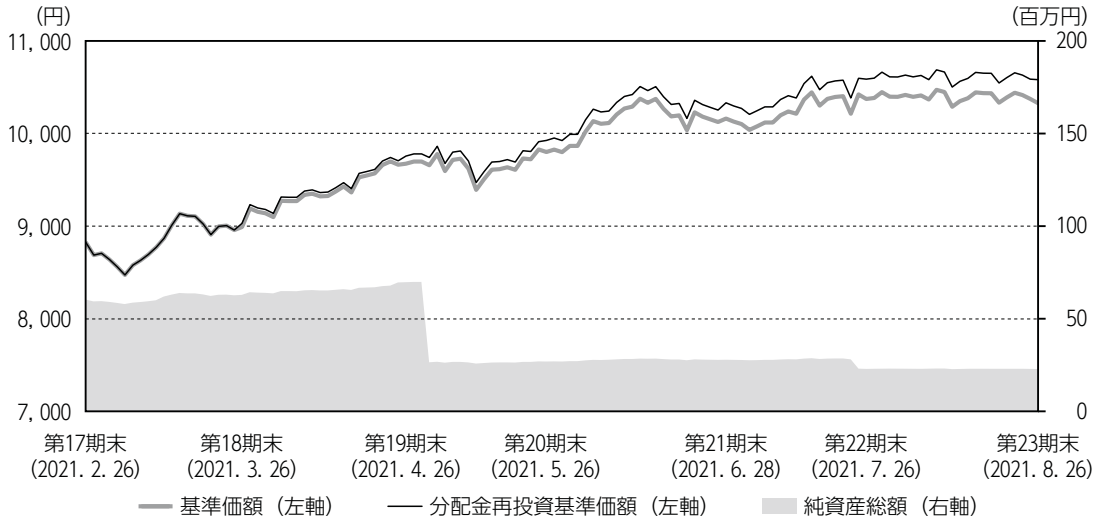
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第18期首：8,822円

第23期末：10,328円（既払分配金240円）

騰落率：19.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、米国リートおよびバンクローン市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第18期～第23期 (2021. 2. 27～2021. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0.616%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,781円です。
（投 信 会 社）	(19)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(40)	(0.409)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	10	0.106	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(7)	(0.075)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(3)	(0.027)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	71	0.722	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

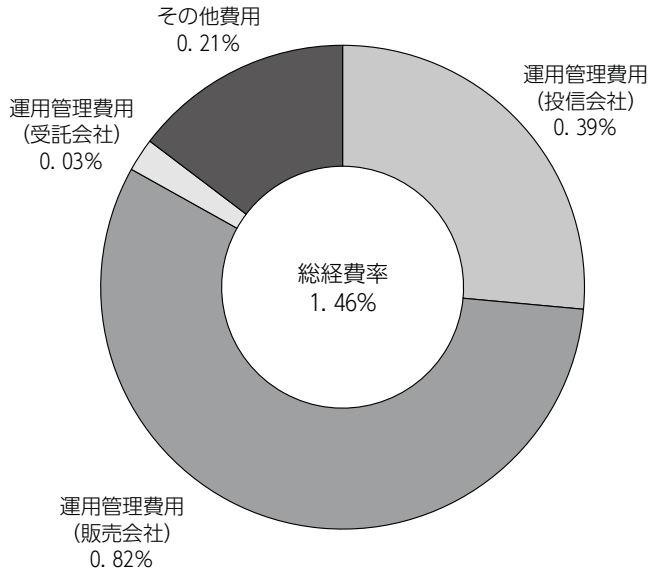
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず、組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



	2019年9月6日 設定	2020年8月26日 決算日	2021年8月26日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,121	10,328
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	360	480
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△15.1	34.1
純資産総額 (百万円)	10	50	22

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2021. 2. 27 ~ 2021. 8. 26)

■ 米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

当作成期首から2021年4月にかけては、バイデン政権による消費刺激策やインフラ（社会基盤）投資への期待感および新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により経済活動が正常化しつつあることなどを背景にリーートの業績改善期待が広がり、米国のリート市場は全般的に上昇しました。5月前半は、銅や木材などコモディティ価格が上昇したことや、米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回る上昇となったことなどからインフレへの懸念が高まり、軟調な展開となりました。5月後半から6月にかけては、コモディティ価格の上昇が一服したことや経済の正常化に伴う業績改善期待などから、上昇基調となりました。7月から当作成期末にかけては、好調な米国経済を背景にリーートの業績改善への期待感が広がり、上昇基調となりました。また7月後半から始まった決算発表において、好調な業績動向が確認されたことも、リート市場にはポジティブに働きました。

■ 米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は上昇しました。

米国バンクローン市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大およびそれに伴う経済活動の停滞などから上値が重くなる場面も見られましたが、一方で、ワクチン開発および接種の進展、経済活動正常化への期待の高まり、FRB（米国連邦準備制度理事会）による緩和的な金融政策などを背景に、当作成期を通じておおむね堅調に推移しました。また、CLO（ローン担保証券）からの需要が堅調であったことや、デフォルト（債務不履行）率が2020年末をピークに低下傾向となったことも、投資家心理を下支えしました。

■ 短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国は政策金利であるFFレート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を0.00~0.25%で維持しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス：米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2021. 2. 27 ~ 2021. 8. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2021年2月27日 ～2021年3月26日	2021年3月27日 ～2021年4月26日	2021年4月27日 ～2021年5月26日	2021年5月27日 ～2021年6月28日	2021年6月29日 ～2021年7月26日	2021年7月27日 ～2021年8月26日
当期分配金(税込み) (円)	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率 (%)	0.44	0.41	0.41	0.39	0.38	0.39
当期の収益 (円)	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	738	769	798	829	904	931

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 70.11円	✓ 68.90円	✓ 68.78円	✓ 70.35円	✓ 76.27円	✓ 67.05円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	39.32	0.00
(c) 収益調整金	315.14	329.45	332.23	333.87	334.29	335.42
(d) 分配準備積立金	393.69	411.31	437.53	464.87	494.82	569.34
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	778.95	809.68	838.55	869.10	944.71	971.82
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	738.95	769.68	798.55	829.10	904.71	931.82

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド US Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。



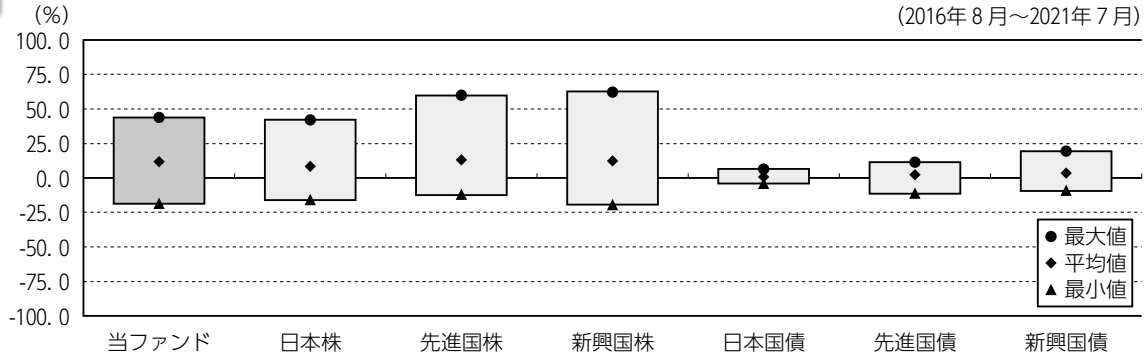
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	約10年間（2019年9月6日～2029年8月24日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）（以下「連動債券」といいます。）
運用方法	①主として、連動債券への投資を通じて、米国のリート指数（※）に連動した投資成果を信託財産の純資産総額の100%程度享受するとともに、実質的に米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に信託財産の純資産総額の80%程度投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行いません。 ※米国のリート指数とは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数をいいます。 ②連動債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行いません。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（2016年8月～2021年7月）



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.8	42.1	59.8	62.7	6.5	11.4	19.3
平均値	11.6	8.3	13.0	12.3	0.5	2.3	3.5
最小値	△ 18.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



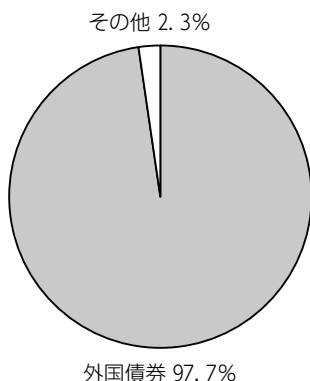
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

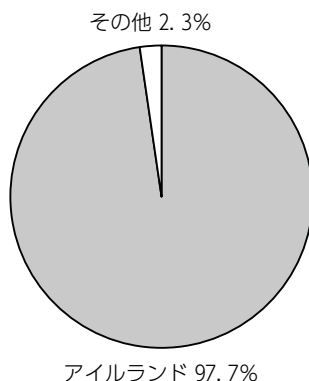
組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Star Helios Plc - floating - 2025/1/19	アメリカ・ドル	97.7%
組入銘柄数	1銘柄	

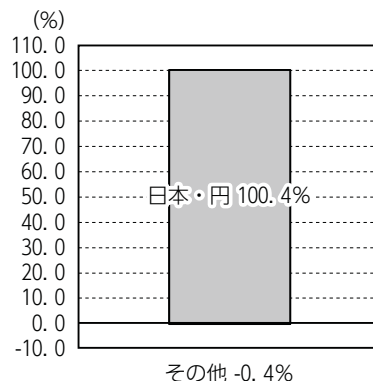
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2021年8月26日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末
	2021年3月26日	2021年4月26日	2021年5月26日	2021年6月28日	2021年7月26日	2021年8月26日
純資産総額	62,881,803円	69,708,428円	26,911,731円	27,883,991円	22,935,439円	22,813,529円
受益権総口数	69,942,729口	72,058,172口	27,459,408口	27,439,508口	22,111,491口	22,088,454口
1万口当り基準価額	8,990円	9,674円	9,801円	10,162円	10,373円	10,328円

* 当作成期間（第18期～第23期）中における追加設定元本額は4,015,674円、同解約元本額は50,299,316円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

USリート・プラス (為替ヘッジなし／毎月分配型)

<3394>

追加型投信／海外／資産複合

日経新聞掲載名：USリ+無毎

第18期	2021年3月26日決算	第21期	2021年6月28日決算
第19期	2021年4月26日決算	第22期	2021年7月26日決算
第20期	2021年5月26日決算	第23期	2021年8月26日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第23期末	基準価額	10,324円
	純資産総額	2,167百万円
第18期～第23期	騰落率	24.6%
	分配金合計	360円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

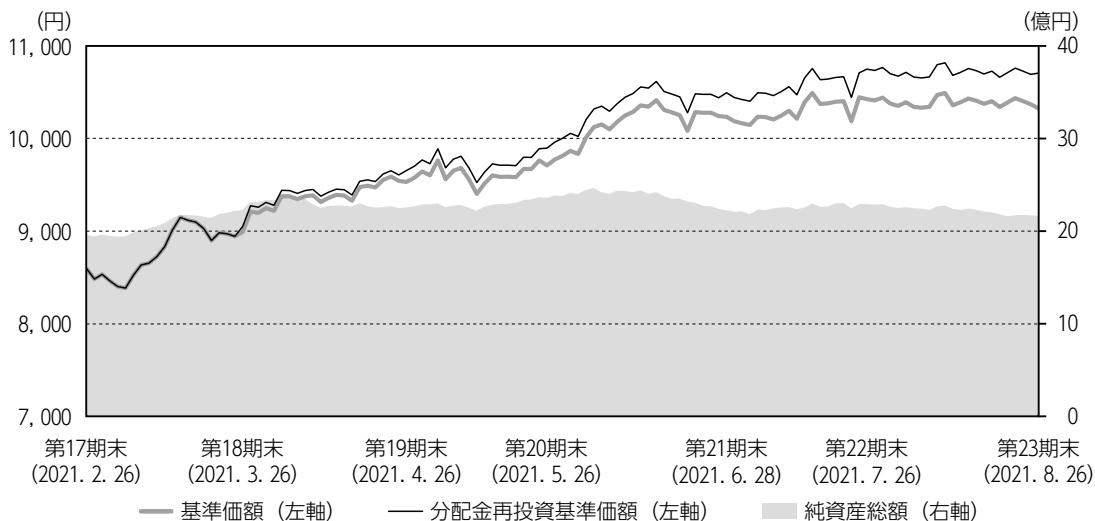
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第18期首：8,595円

第23期末：10,324円（既払分配金360円）

騰落率：24.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国リートおよびバンクローン市況が上昇したことや米ドルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第18期～第23期 (2021. 2. 27～2021. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0.617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,776円です。
（投 信 会 社）	(19)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(40)	(0.409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	61	0.628	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

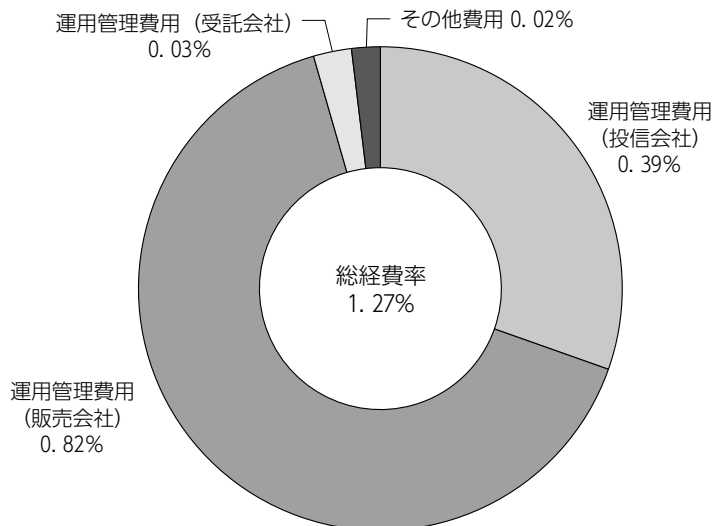
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。

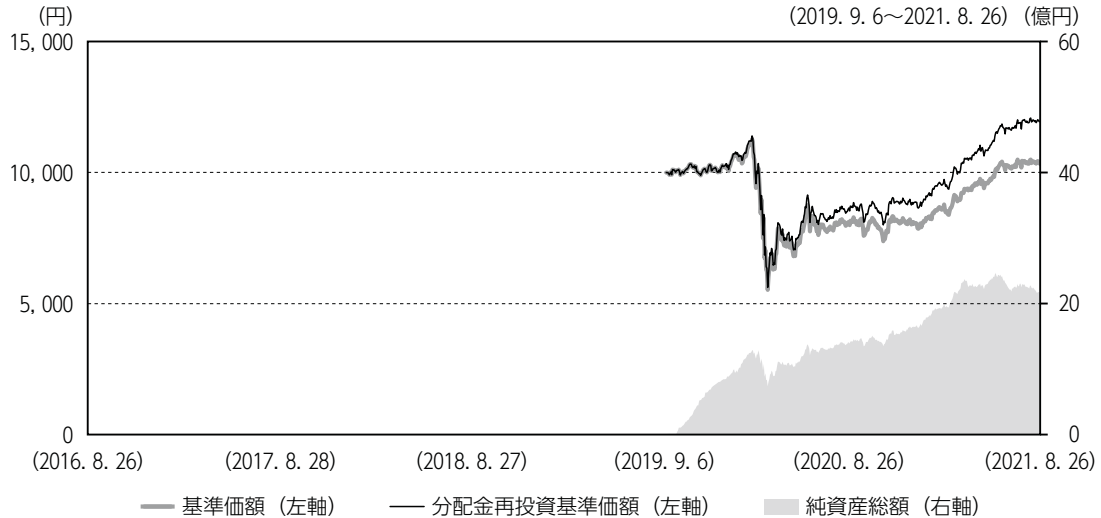


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



	2019年9月6日 設定	2020年8月26日 決算日	2021年8月26日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,097	10,324
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	540	720
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△13.5	38.2
純資産総額 (百万円)	10	1,405	2,167

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

投資環境について

（2021. 2. 27 ~ 2021. 8. 26）

■ 米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

当作成期首から2021年4月にかけては、バイデン政権による消費刺激策やインフラ（社会基盤）投資への期待感および新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により経済活動が正常化しつつあることなどを背景にリーートの業績改善期待が広がり、米国のリート市場は全般的に上昇しました。5月前半は、銅や木材などコモディティ価格が上昇したことや、米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回る上昇となったことなどからインフレへの懸念が高まり、軟調な展開となりました。5月後半から6月にかけては、コモディティ価格の上昇が一服したことや経済の正常化に伴う業績改善期待などから、上昇基調となりました。7月から当作成期末にかけては、好調な米国経済を背景にリーートの業績改善への期待感が広がり、上昇基調となりました。また7月後半から始まった決算発表において、好調な業績動向が確認されたことも、リート市場にはポジティブに働きました。

■ 米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は上昇しました。

米国バンクローン市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大およびそれに伴う経済活動の停滞などから上値が重くなる場面も見られましたが、一方で、ワクチン開発および接種の進展、経済活動正常化への期待の高まり、FRB（米国連邦準備制度理事会）による緩和的な金融政策などを背景に、当作成期を通じておおむね堅調に推移しました。また、CLO（ローン担保証券）からの需要が堅調であったことや、デフォルト（債務不履行）率が2020年末をピークに低下傾向となったことも、投資家心理を下支えしました。

■ 為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期首から2021年3月にかけては、米国の長期金利上昇を受けて日米長期金利差が拡大し、米ドルは対円で上昇しました。4月には、米国の長期金利がやや低下傾向となったことなどから、米ドルは対円で下落（円高）しました。5月から当作成期末にかけては、好調な米国経済への期待感などから、米ドルは対円でおおむね堅調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス：米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2021. 2. 27 ~ 2021. 8. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2021年2月27日 ～2021年3月26日	2021年3月27日 ～2021年4月26日	2021年4月27日 ～2021年5月26日	2021年5月27日 ～2021年6月28日	2021年6月29日 ～2021年7月26日	2021年7月27日 ～2021年8月26日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（％）	0.66	0.63	0.61	0.58	0.57	0.58
当期の収益（円）	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	759	1,076	1,254	1,745	1,936	1,946

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 66.02円	✓ 68.67円	✓ 69.67円	✓ 68.05円	✓ 71.86円	✓ 67.68円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	305.62	164.86	477.96	175.53	0.00
(c) 収益調整金	586.29	599.94	637.84	701.45	788.23	843.94
(d) 分配準備積立金	167.08	162.19	442.32	558.00	960.83	1,095.27
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	819.40	1,136.43	1,314.71	1,805.48	1,996.47	2,006.90
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	759.40	1,076.43	1,254.71	1,745.48	1,936.47	1,946.90

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド US Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。



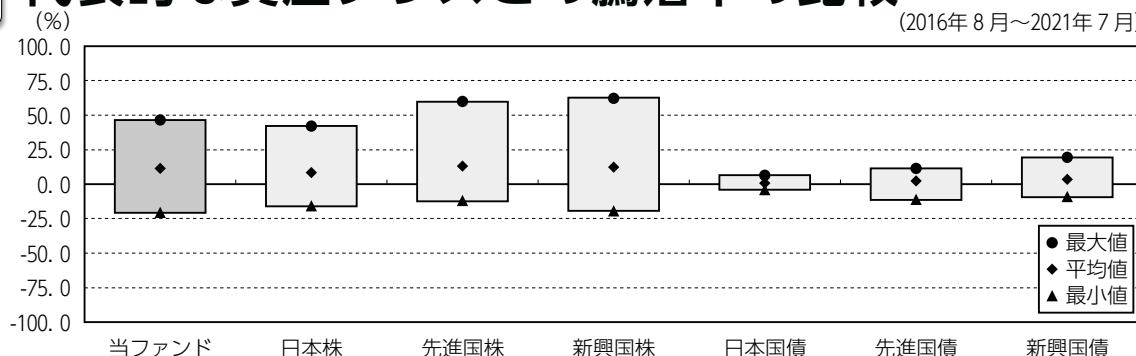
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	約10年間（2019年9月6日～2029年8月24日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）（以下「連動債券」といいます。）
運用方法	①主として、連動債券への投資を通じて、米国のリート指数（※）に連動した投資成果を信託財産の純資産総額の100%程度享受するとともに、実質的に米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に信託財産の純資産総額の80%程度投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※米国のリート指数とは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数をいいます。 ②連動債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（2016年8月～2021年7月）



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.3	42.1	59.8	62.7	6.5	11.4	19.3
平均値	11.4	8.3	13.0	12.3	0.5	2.3	3.5
最小値	△ 20.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



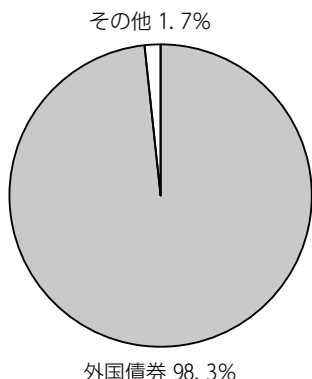
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

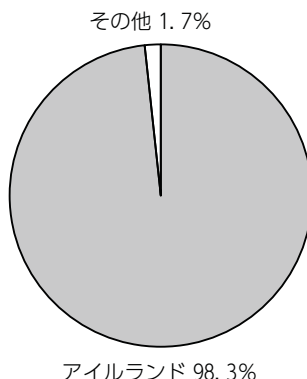
組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Star Helios Plc - floating - 2025/1/19	アメリカ・ドル	98.3%
組入銘柄数	1銘柄	

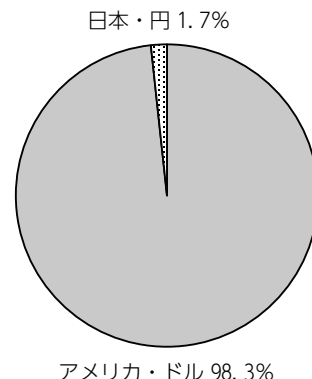
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2021年8月26日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末
	2021年3月26日	2021年4月26日	2021年5月26日	2021年6月28日	2021年7月26日	2021年8月26日
純資産総額	2,229,739,960円	2,255,242,361円	2,360,292,110円	2,223,686,247円	2,291,015,793円	2,167,264,229円
受益権総口数	2,480,109,088口	2,366,335,249口	2,430,683,779口	2,172,628,337口	2,197,610,552口	2,099,301,578口
1万口当り基準価額	8,990円	9,531円	9,710円	10,235円	10,425円	10,324円

* 当作成期間（第18期～第23期）中における追加設定元本額は1,081,219,315円、同解約元本額は1,262,816,805円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

USリート・プラス (為替ヘッジあり/年2回決算型)

<3395>

追加型投信/海外/資産複合
日経新聞掲載名: USリ+有2

第4期 2021年8月26日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末	基準価額	9,813円
	純資産総額	27百万円
第4期	騰落率	19.6%
	分配金	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

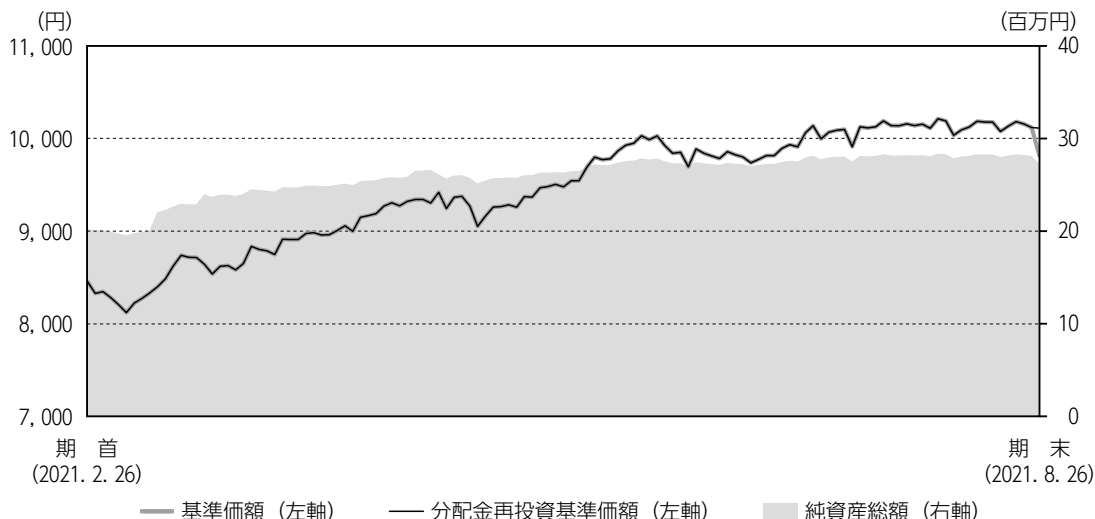
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,456円

期末：9,813円（分配金300円）

騰落率：19.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、米国リートおよびバンクローン市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 2. 27～2021. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0.616%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,459円です。
（投 信 会 社）	(18)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(39)	(0.409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	9	0.096	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(7)	(0.069)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.023)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	67	0.712	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

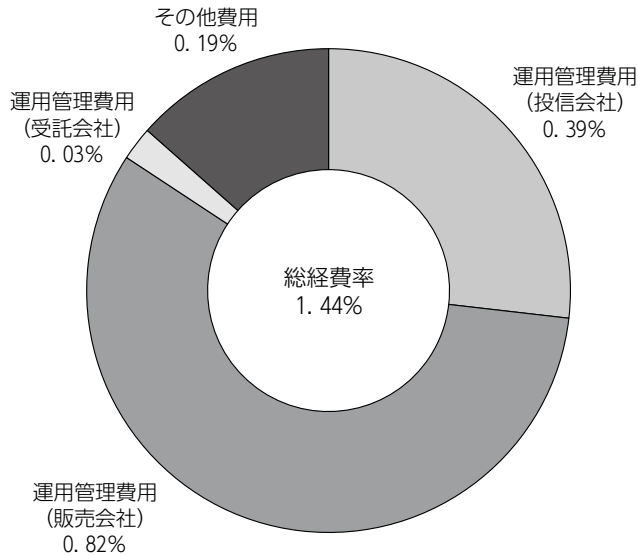
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.44%です。

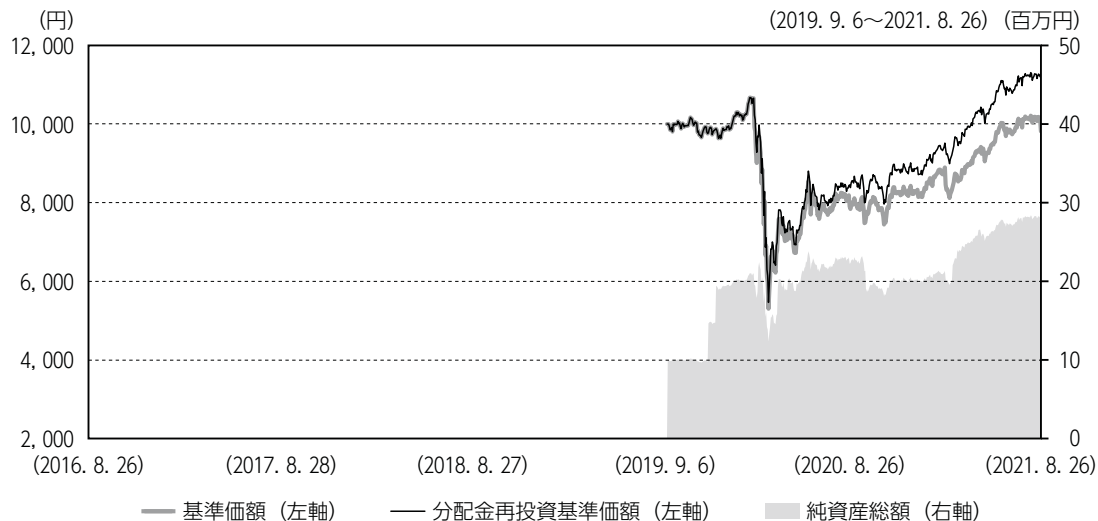


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



		2019年9月6日 設定	2020年8月26日 決算日	2021年8月26日 決算日
基準価額	(円)	10,000	7,904	9,813
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	600	600
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△15.5	32.5
純資産総額	(百万円)	10	22	27

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2021. 2. 27 ~ 2021. 8. 26)

■ 米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

当作成期首から2021年4月にかけては、バイデン政権による消費刺激策やインフラ（社会基盤）投資への期待感および新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により経済活動が正常化しつつあることなどを背景にリーートの業績改善期待が広がり、米国のリート市場は全般的に上昇しました。5月前半は、銅や木材などコモディティ価格が上昇したことや、米国のC P I（消費者物価指数）が市場予想を上回る上昇となったことなどからインフレへの懸念が高まり、軟調な展開となりました。5月後半から6月にかけては、コモディティ価格の上昇が一服したことや経済の正常化に伴う業績改善期待などから、上昇基調となりました。7月から当作成期末にかけては、好調な米国経済を背景にリーートの業績改善への期待感が広がり、上昇基調となりました。また7月後半から始まった決算発表において、好調な業績動向が確認されたことも、リート市場にはポジティブに働きました。

■ 米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は上昇しました。

米国バンクローン市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大およびそれに伴う経済活動の停滞などから上値が重くなる場面も見られましたが、一方で、ワクチン開発および接種の進展、経済活動正常化への期待の高まり、F R B（米国連邦準備制度理事会）による緩和的な金融政策などを背景に、当作成期を通じておおむね堅調に推移しました。また、C L O（ローン担保証券）からの需要が堅調であったことや、デフォルト（債務不履行）率が2020年末をピークに低下傾向となったことも、投資家心理を下支えしました。

■ 短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国は政策金利であるF F レート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を0.00～0.25%で維持しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス：米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2021. 2. 27 ~ 2021. 8. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2021年2月27日 ～2021年8月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	300
対基準価額比率	（％）	2.97
当期の収益	（円）	300
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	800

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 409.89円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	359.69
(c) 収益調整金	172.85
(d) 分配準備積立金	158.03
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,100.48
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	800.48

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド US Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。



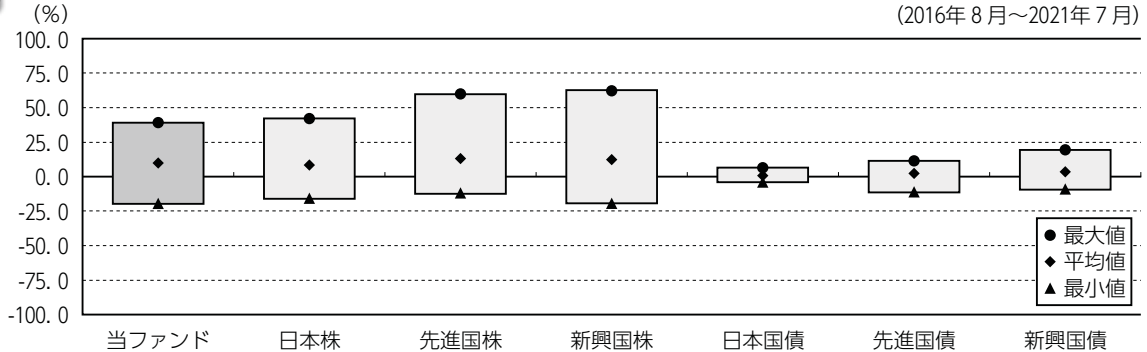
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	約10年間（2019年9月6日～2029年8月24日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）（以下「連動債券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、連動債券への投資を通じて、米国のリート指数（※）に連動した投資成果を信託財産の純資産総額の100％程度享受するとともに、実質的に米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に信託財産の純資産総額の80％程度投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※米国のリート指数とは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数をいいます。</p> <p>②連動債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016年8月～2021年7月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.0	42.1	59.8	62.7	6.5	11.4	19.3
平均値	9.8	8.3	13.0	12.3	0.5	2.3	3.5
最小値	△ 19.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



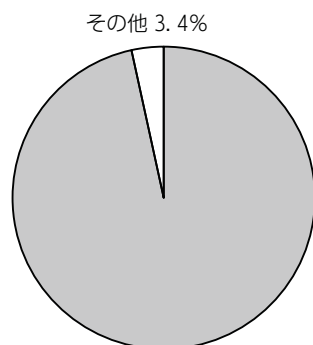
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入上位銘柄

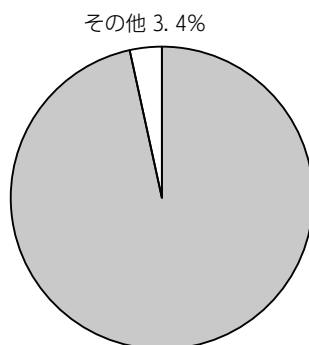
銘柄名	通貨	比率
Star Helios Plc - floating - 2025/1/19	アメリカ・ドル	96.6%
組入銘柄数	1銘柄	

資産別配分



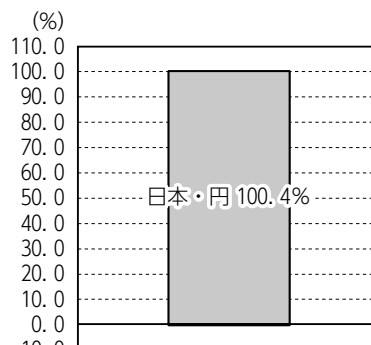
外国債券 96.6%

国別配分



アイルランド 96.6%

通貨別配分



その他 -0.4%

(注1) 上記データは2021年8月26日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当期末
	2021年8月26日
純資産総額	27,271,570円
受益権総口数	27,790,778口
1万口当り基準価額	9,813円

* 当期中における追加設定元本額は4,769,952円、同解約元本額は944,165円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

USリート・プラス (為替ヘッジなし/年2回決算型)

<3396>

追加型投信/海外/資産複合
日経新聞掲載名:USリ+無2

第4期 2021年8月26日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末	基準価額	10,406円
	純資産総額	53百万円
第4期	騰落率	24.4%
	分配金	350円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

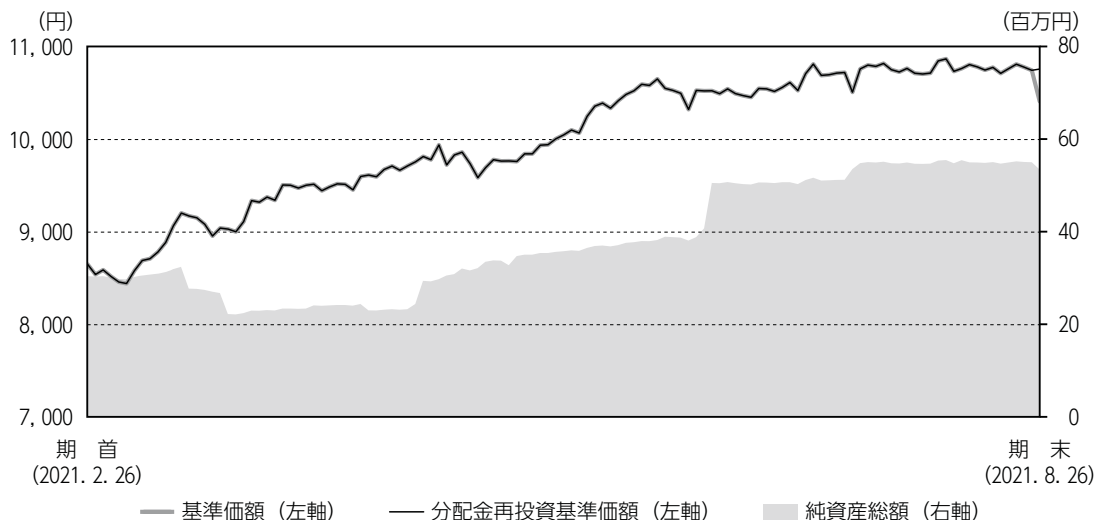
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,648円

期末：10,406円（分配金350円）

騰落率：24.4%（分配金込み）

基準価額の変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国リートおよびバンクローン市況が上昇したことや米ドルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 2. 27～2021. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0.616%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,999円です。
（投 信 会 社）	(19)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(41)	(0.409)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	9	0.092	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(7)	(0.072)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.016)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	71	0.708	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

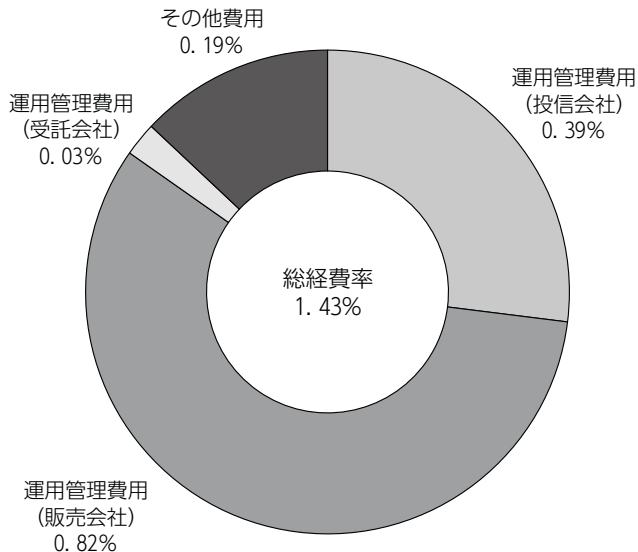
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.43%です。

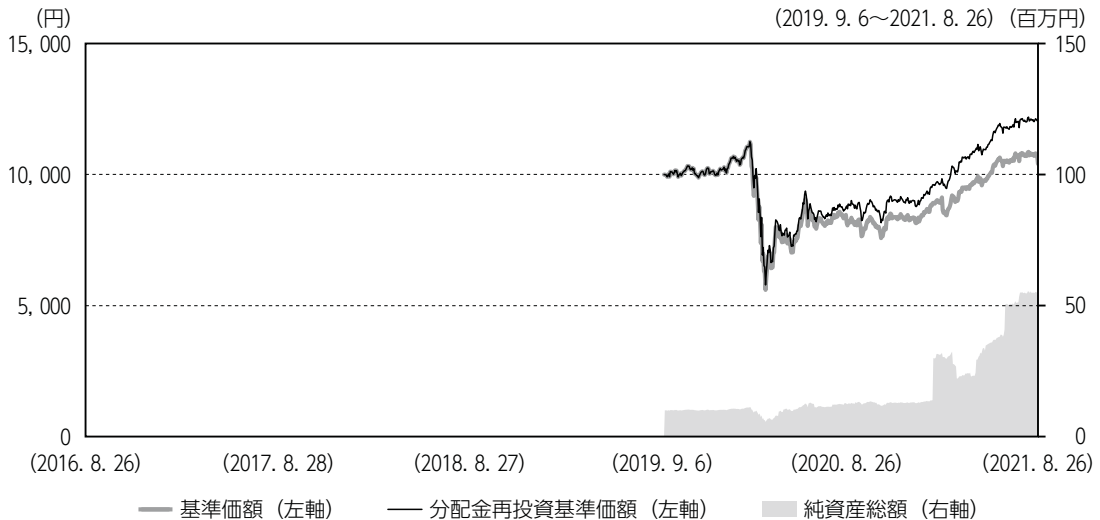


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



		2019年9月6日 設定	2020年8月26日 決算日	2021年8月26日 決算日
基準価額	(円)	10,000	8,161	10,406
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	700	700
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△12.0	37.1
純資産総額	(百万円)	10	12	53

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

（2021. 2. 27 ~ 2021. 8. 26）

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

当作成期首から2021年4月にかけては、バイデン政権による消費刺激策やインフラ（社会基盤）投資への期待感および新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により経済活動が正常化しつつあることなどを背景にリーートの業績改善期待が広がり、米国のリート市場は全般的に上昇しました。5月前半は、銅や木材などコモディティ価格が上昇したことや、米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回る上昇となったことなどからインフレへの懸念が高まり、軟調な展開となりました。5月後半から6月にかけては、コモディティ価格の上昇が一服したことや経済の正常化に伴う業績改善期待などから、上昇基調となりました。7月から当作成期末にかけては、好調な米国経済を背景にリーートの業績改善への期待感が広がり、上昇基調となりました。また7月後半から始まった決算発表において、好調な業績動向が確認されたことも、リート市場にはポジティブに働きました。

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は上昇しました。

米国バンクローン市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大およびそれに伴う経済活動の停滞などから上値が重くなる場面も見られましたが、一方で、ワクチン開発および接種の進展、経済活動正常化への期待の高まり、FRB（米国連邦準備制度理事会）による緩和的な金融政策などを背景に、当作成期を通じておおむね堅調に推移しました。また、CLO（ローン担保証券）からの需要が堅調であったことや、デフォルト（債務不履行）率が2020年末をピークに低下傾向となったことも、投資家心理を下支えしました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期首から2021年3月にかけては、米国の長期金利上昇を受けて日米長期金利差が拡大し、米ドルは対円で上昇しました。4月には、米国の長期金利がやや低下傾向となったことなどから、米ドルは対円で下落（円高）しました。5月から当作成期末にかけては、好調な米国経済への期待感などから、米ドルは対円でおおむね堅調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス：米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2021. 2. 27 ~ 2021. 8. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2021年2月27日 ～2021年8月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	350
対基準価額比率	（％）	3.25
当期の収益	（円）	350
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,332

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	295.94円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	802.25
(c) 収益調整金		583.93
(d) 分配準備積立金		0.00
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		1,682.13
(f) 分配金		350.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		1,332.13

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド US Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。



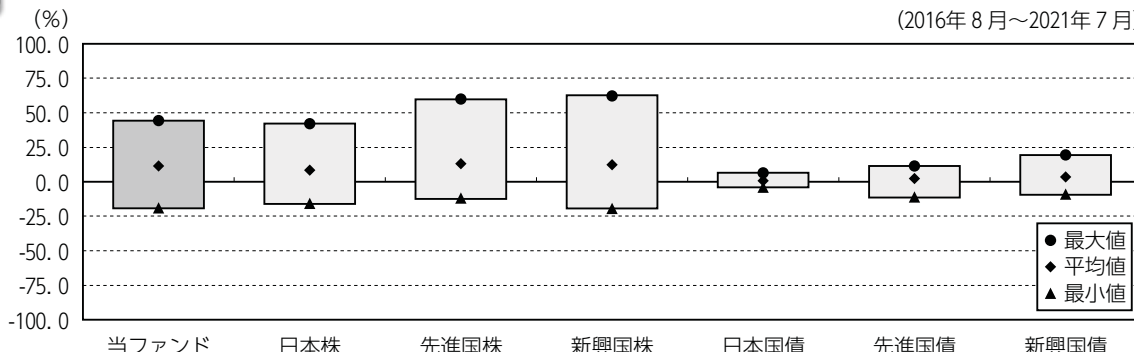
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	約10年間（2019年9月6日～2029年8月24日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）（以下「連動債券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、連動債券への投資を通じて、米国のリート指数（※）に連動した投資成果を信託財産の純資産総額の100％程度享受するとともに、実質的に米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に信託財産の純資産総額の80％程度投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行いません。</p> <p>※米国のリート指数とは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数をいいます。</p> <p>②連動債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016年8月～2021年7月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.3	42.1	59.8	62.7	6.5	11.4	19.3
平均値	11.4	8.3	13.0	12.3	0.5	2.3	3.5
最小値	△ 19.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



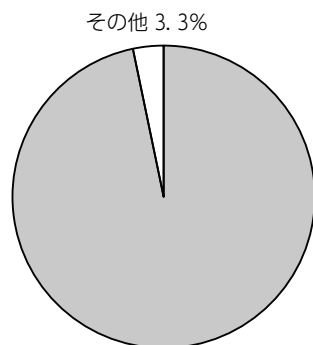
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入上位銘柄

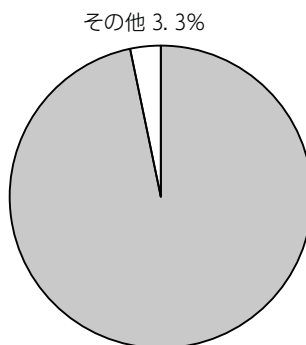
銘柄名	通貨	比率
Star Helios Plc - floating - 2025/1/19	アメリカ・ドル	96.7%
組入銘柄数		1銘柄

資産別配分



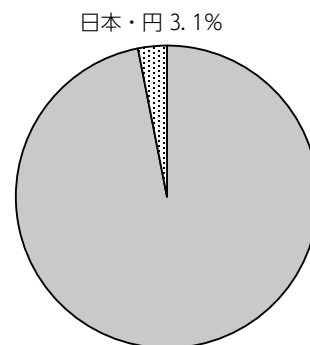
外国債券 96.7%

国別配分



アイルランド 96.7%

通貨別配分



アメリカ・ドル 96.9%

(注1) 上記データは2021年8月26日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当期末
	2021年8月26日
純資産総額	53,404,852円
受益権総口数	51,319,199口
1万口当り基準価額	10,406円

* 当期中における追加設定元本額は31,174,117円、同解約元本額は14,994,409円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。